

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 二〇一四年第1四半期、第2四半期調査から〉

JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は六月中旬、二〇一四年第1四半期（一―三ヶ月）の実績と第2四半期（四―六ヶ月）の見通しを聞いた。

一―三ヶ月については、消費税増税前の駆け込み需要の報告が相次いで寄せられた。一方、四―六ヶ月は、「消費税増税の影響に伴う景気の下振れ懸念が色濃くみられる」（秋田）、「先行きの生産や消費の落ち込みを懸念する声が聞かれる」（茨城）など先行きの厳しさを指摘する報告が寄せられる一方、「消費税率引き上げに伴うダメージは比較的短期とみている経営者が多い」（関西）、「夏頃には増税前の水準を取り戻す。久々のベースアップで雇用・所得環境は改善している」（九州）など、反動減は限定的で、先行きについては明るい展望を示すレポートも寄せられた。そのほか、「建設業や運輸業では新規求人充足率が低水準」（青森）、「業種によっては人材の奪い合いが起きている」（中国）などの指摘も踏まえ、後半では、深刻化する各地の人手不足の現状についてもレポートする。

※地域シンクタンク・モニター

- ・北海道…（株）北海道二十一世紀総合研究所（高橋功氏 富田学氏）
- ・青森県…青森公立大学地域研究センター（福士隆三氏）
- ・岩手県…（財）岩手経済研究所（畠山稔氏、澤田恭範氏）
- ・秋田県…宮城県・山形県…（株）フィデア総合研究所（熊本均氏、松田美由紀氏）
- ・福島県…（財）とうほう地域総合研究所（木村正昭氏）
- ・茨城県…（財）常陽地域研究センター（荒澤俊彦氏）
- ・北陸…福井県立大学地域経済研究所（南保勝氏）
- ・東海…（株）共立総合研究所（市来圭氏）
- ・近畿…（財）アジア太平洋研究所（矢野ひとみ氏）
- ・中国…（社）中国地方総合研究センター（江種浩文氏）
- ・四国…四国経済連合会（石川哲也氏）
- ・九州…（財）九州経済調査協会（小柳真一氏）

北海道

消費マインド改善も賃金への波及は遅れる

北海道地域モニターは、一―三ヶ月の地域経済を「やや好転」とした。

判断理由として、「個人消費の動きをみると、アベノミクスの効果により消費者のマインドが上向き、引き続き購買意欲がおう盛で、全体的に好調に推移した。観光面では、外国人観光客が円安やバンコク便の増便、東南アジア五カ国のビザ発給要件の緩和などを背景に好調に推移。国内観光客についても、引き続きLCCの就航効果から、個人客を中心に堅調に推移している。企業動向については、公共工事の増加傾向が続いていることから、建設業の業況が好調なほか、観光客が増加傾向にある観光関連産業や駆け込み需要を生じている小売業の業況も好調に推移しており、全体的には好調に推移している」ことをあげる。

四―六ヶ月は、これまでの判断を引き下げ「やや悪化」とした。

理由として、①道内では、アベノミクスによる全国的な景気回復感により、消費者のマインド面こそ改善しているものの、賃金などの実態面への波及が

遅れている面が否めない。こうしたなか、ガソリン価格の高騰や電気料金の再値上げといった動きもみられ、来春の消費税増税を控えて、今後、消費者の生活防衛意識が強まる懸念される②アベノミクスによる経済対策のもと、公共事業が積み増しされていることで、主要産業である建設業では、引き続き仕事量が堅調に推移しているものの、技術者不足に伴う人件費増加や資材価格の高騰などにより収益面が厳しくなり、入札不調の案件が増加している③製造業では、円安に伴う輸入原材料価格の上昇や電気料金の値上げなどのコスト圧迫要因がみられることから、収益面が厳しくなっている——ことなどをあげる。

宿泊・飲食サービス業と製造業で求人が二桁の伸び

雇用（一―三ヶ月）については、三ヶ月の有効求人倍率は〇・八二倍で、五〇カ月連続で前年を上回って推移するなど、引き続き好調に推移している。業種別にみると、公共事業の増加を受

けて建設業の求人引き続き増加傾向にあるほか、宿泊業・飲食サービス業（前年同月比三一・六％増）や製造業（同一二・〇％増）で前年同月比二桁の伸びを示すなど、主要八業種のうち七業種で求人数が増加している。こうした有効求人倍率の推移からは、雇用環境の好調さがうかがえるが、新規求人にパートタイム求人が占める割合が相変わらず三割近くと高いことに加え、建築技術者や薬剤師などの専門職・技術職、型枠大工・とびなどの建設関連従事者の求人倍率が高い一方、求職者数が多い事務職の求人倍率が〇・三

倍と低い状態にある。第1四半期全体としては、求人ミスマッチ等の問題は残るものの、求人数の増加傾向が続いていることから、「やや好転」と判断した。

四―六月期は、「四月の有効求人倍率（〇・七六倍）が引き続き前年を上回って推移しており、新規求人数も四月としては過去最高の水準を記録するなど引き続き回復傾向で推移している。ただし、一部の業種や職種による求人数の偏りやパート求人比率の高さなど、求職者と求人間のミスマッチも引き続きみられ、求人数の割に採用が進んでいない状況もうかがえる。第2四半期全体の見通しとしては、職種や労働条件のミスマッチといった懸念材料もあるものの、企業の求人意欲に回復傾向がうかがえる」として、「やや好転」の見通しを示した。

青森

経済動向は六月を目途に「好転」する

青森地域モニターは、地域経済の実績（一―三ヶ月）について、「好転」と判断した。その理由として、「県内の経済動向は、それまでの回復傾向に加え、消費税引き上げに伴う駆け込み需要が寄与した。このような見解は他の調査機関の調査結果にもほぼ共通してみられる」と説明する。

見通し（四―六ヶ月）については、消費税引き上げに伴う反動減を理由に、「やや悪化」とこれまでの判断を引き下げた。とはいえ、悪化は一時的なものと見方から、「基調としての経済活動が緩やかながらも回復傾向にあることには変わりがない」「地元金融機関の調査によると、夏のボーナスが前年に比べて増加する（昨年度は横ばい）」との見方をしている従業員が少なくなく、受給額増加への期待が広がる。このことからしても、六月を目途に経済動向は「やや好転」もしくは「好転」に転じることが予測される」と先行きの明るさを渗ませた。

求人・求職のミスマッチ解消がカギ

一方、雇用については、実績（一―三ヶ月）、見通し（四―六ヶ月）ともに、「好転」とした。

岩手

緩やかな回復の動きに足踏み感が

岩手地域モニターは、一―三ヶ月の地域経済を「横ばい」と評価した。

判断理由として、「一―三ヶ月の県内経済は、公共投資では復旧・復興関連

「好転」とした。一―三ヶ月については、「青森県内の雇用動向はここ数年、好転の一途をたどってきた。一―三ヶ月の有効求人倍率は〇・七八倍（単純平均）」と、前期（〇・七四倍・同）に比べ、〇・〇四ポイントの上昇となる。この水準は全国のそれと比べると、少なからず見劣りがするが、それでも青森県内の雇用動向が引き続き好転しているのがわかる。業種別に新規求人数が目立ったのは、建設業、小売業、運輸・郵便業、飲食サービス業、医療・福祉などである」と報告する。

四―六ヶ月期については、「四月の有効求人倍率が消費税引き上げに伴う需要の反動減があったにもかかわらず、〇・八一倍と過去二番目の高さを記録している。このことからしても、「好転」もしくは「やや好転」に方向をたどるとみられる。ただ、このことが就職者数の目立った増加につながるかどうかという疑問が残る。というのも、とりわけ、建設業や運輸業、飲食サービス業などにあつては、新規求人の充足率が低水準を余儀なくされているからだ。求人・求職のミスマッチ解消が求められよう」と指摘する。

続いた。個人消費は消費税増税前の駆け込み需要などから持ち直しの動きがみられた。生産活動は自動車関連や窯業・土石が高操業を維持し、持ち直しに向けた動きが続くなど、県内経済は全体として緩やかな回復の動きとなった」ことをあげる。

四―六ヶ月期は、これまでの判断を一段引き下げ「やや悪化」とする。

その理由として、「四―六ヶ月の県内経済の見通しは、公共工事や住宅着工が増加基調で推移し、生産活動は持ち直しに向けた動きが続いているものの、消費税増税後の反動減により個人消費に弱い動きがみられ、全体として緩やかな回復の動きに足踏み感がみられる。直近の実績（三―五ヶ月）では、大型小売店販売額（全店舗）、乗用車新車販売（軽乗用車含む）とも駆け込み需要の反動からマイナスに転じるなど、個人消費に弱い動きがみられる。さらに、当研究所が四月に実施した県内企業景況調査によると、今後三カ月の先行きはマイナス三二・五と現状を二六・六ポイント下回り、大幅に悪化する見通し。とくに、小売業、卸売業、サービス業の落ち込みが目立つ」と報告する。

製造業や医療・福祉で求人数が増加

一方、雇用（一―三ヶ月）については、「横ばい」とした。その背景として、「一―三ヶ月の県内雇用情勢は、震災復興需要がある沿岸地域や、高操業が続く自動車関連などの製造業が集中する県南地域を中心として引き続き堅調に推移した。雇用のミスマッチの問題は依然として残るものの、全体として

中国

先行きの上昇トレンドに変化はない

中国地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済について、「製造業での旺盛な設備投資に加えて、消費税増税前の駆け込み需要が生産水準をさらに押し上げ、持ち直しの動きが活発になった。」

三菱自動車水島製作所での新型軽乗用車の生産開始など明るい材料が多い自動車、高い稼働率が続く鉄鋼、パソコンや携帯電話の新モデルが伸びた情報通信機械、スマートフォン向け部品の高需要が続く電子デバイスが大幅に生産水準を上げており、増税前の駆け込み需要で食料品やたばこ、飲料用アルミ缶の出荷が続いた金属製品などにも波及している。消費面でも、三月にコンビニエンスストアを除く小売六業態で前年同月比二ケタを超える販売額の伸びが示されており（コンビニエンスストアでも八・五%）、生産・消費両面で鮮明に景気が上向いた」として、「やや好転」を選択した。

四―六ヶ月期は、「四月以降に、個人消費などで増税前の駆け込み需要からの反動が予想されるが、操業水準の高い生産が景気回復を牽引しており、大きな落ち込みは予想しにくい。建設も好調で、求人倍率も伸びていることから持ち直しの動きが持続すると予想される。内閣府の「景気ウォッチャー調査」や、日本商工会議所による「早期景気観測調査」でも、地元での先行きの上昇トレンドに変化はない」ことから、「横ばい」とした。

業種によつては人材の奪い合いも

雇用については、実績（一―三ヶ月期）見通し（四―六ヶ月期）、ともに、「やや好転」とした。

一―三ヶ月期は、「有効求人倍率は、三月に中国地域計で一・二二倍となり、二―年ぶりの高水準となった。景気回復が本格軌道に乗るなかで、製造業や小売業、建設業などで求人が拡大し、医療・福祉でも新規求人が増えている。とくに、雇用環境の改善が著しい岡山県では、三月に有効求人倍率が一・四七倍となり、卸売・小売業（二〇・三%増）、建設業（二〇・二%増）、鉄鋼（一三・六%増）など、大きな求人伸びが見られた」と報告する。

四―六ヶ月期は、「駆け込み需要の反動により、四月以降に雇用の需給がやや緩む可能性もあるが、製造業や建設業での旺盛な求人は生産・稼働水準の高さに支えられたものであるため、需給の逼迫は長期的に持続するものとみられる。しかし、これらの業種では、人手不足が際立っており、製造業での生産計画や小売業での出店にマイナスイメージとなつて表れ始めている。とりわけ、正社員としての就職を希望する求職者と、企業が提示する条件・賃金とのミスマッチが大きく、業種によつては人材の奪い合いが起きていることから、求人数の伸びが、雇用環境の改善に直結していない様子が感じられる」と報告した。

四国

増税による景気への影響は限定的との見方

四国地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済について、「二〇一四年一―三ヶ月期は、鉱工業生産指数、大型小売店販売額、乗用車新車登録・届出台数が、消費税増税前の駆け込み需要もあり、増加傾向で推移したものの、新築住宅着工戸数、公共工事請負金額、輸出通関実績は減少に転じた。一方、当会が実施する「景気動向調査」（二〇一四年三月調査）によると、景気が回復傾向とみる割合が前回調査時（二〇一三年一―二月）に比べ七%上昇し、七〇%となった」と報告し、プラス・マイナス材料を総合的に判断し、「やや好転」を選んだ。

四―六ヶ月期は、「二〇一四年四月の四国の主な経済指標をみると、大型小売店販売額（既存店）、乗用車新車登録・届出台数が消費税増税前の駆け込み需要の反動などから、前年割れに転じた。しかし、公共工事請負金額、輸出通関実績が前年比プラスとなったほか、鉱工業生産もほぼ前年水準にて推移している。また、当会が実施する「景気動向調査」（二〇一四年三月調査）によると、来期の景気を悪化とみる割合が前回調査時（二〇一三年九月）に比べ二%上昇し二五%となり、回復とみる割合（二七%）を上回った。しかし、

不変とみる企業の割合が依然として五〇%以上あり、消費税増税による景気への影響も限定的との見方が強いことも窺える」として、先行き「横ばい」とした。

雇用調整実施予定企業の割合が低下

一方、雇用（一―三ヶ月期）については、「二〇一四年一―三ヶ月期の有効求人倍率（季調値）は一・〇九倍で、二〇一三年一―二ヶ月期（一・〇六倍）と比べ上昇した。また、当会の「景気動向調査」（二〇一四年三月調査）によると、雇用調整実施企業の割合は前回調査（二〇一三年一―二月）の二〇%から一五%に低下した」ことから、「やや好転」を選択した。

四―六ヶ月期は、「二〇一四年四月の有効求人倍率（季調値）は一・一二倍で、二〇一四年一―三ヶ月期（一・〇九倍）に比べ幾分上昇している。また、当会の「景気動向調査」（二〇一四年三月調査）によると、雇用調整実施予定企業の割合は前回調査（二〇一三年一―二月実施）の一九%から一四%に低下した」ことから、現状維持の「横ばい」とした。

九州

北部九州地域で四割強、沖縄でも大企業の約三割がベアを実施

九州地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「好転」と評価した。判断理由として、①当会が作成して

いる「九州地域景気総合指数」（九州C I）一致指数は、二〇一四年一月一〇九・八（前月比マイナス一・三%）、

二月一・一五・五(同プラス五・二%)、三月一・一八・〇(同プラス二・二%)と上昇②一―三月期の大型小売店販売額(全店、九州・沖縄)は、前年比プラス五・七%と六期連続増加③鉱工業生産も、三月まで上昇した。有効求人倍率など雇用関連も、安定した改善が続く④一―三月期の九州における消費支出は、前年比プラス七・二%と三期連続の増加。消費税増税前の駆け込み需要により、とくに三月は同プラス一〇・〇%と増加した―ことをあげた。

四―六月期は、一転して「悪化」の見通しを示した。その理由として、「九州地域景気総合指数」(九州CI)一致指数は、二〇一四年四月に一一二・三(前月比マイナス四・八)と低下している。さらに、家計調査をみると、九州の四月の消費支出は前年同月比マイナス六・九%、五月は同マイナス一・四%と大幅減となる。三月に買いだめがあった食料品は回復しているが、住居設備関連や、自動車の購入・維持関連、交際費の落ち込みが大きい」と指摘。その一方、「個人消費の落ち込み幅は想定内か予想以上に小さい」との声も多く、夏頃には増税前の水準を取り戻すことが期待される。久々のベースアップが実施されるなど消費者の雇用・所得環境は改善しており、消費の基調は力強さを保っている」とも言及した。

業の一八・八%が今春にベースアップを実施。北部九州ほどの高さは南九州や沖縄にはみられないものの、いずれも前年の水準を上回っている」という。

景気回復とともに雇用指標も改善

一方、雇用については、実績(一―三月期)、見通し(四―六月期)ともに、「やや好転」とした。

一―三月期は、①二〇一四年一―三月期の非農林業雇用者数(九州・沖縄)は五八一人人と、前年から二万人増(非製造業一万人増、製造業一万人増)となる②九州・沖縄の有効求人倍率(学卒除き、パート含む)は、二〇一三年一―二月の〇・八二倍から続伸し、三月は〇・八五倍となった。〇九年九月に〇・三七倍で底を打って以降、景気の回復とともに改善を続けている③有効求人数(九州・沖縄、季調値)が18四半期連続で増加、有効求職者数が五期連続で減少している④完全失業率(季調値)は、二〇一四年一―三月期は四・五%と改善傾向にある―ことなど指標の改善ぶりを理由にあげる。

四―六月期は、「消費税増税による景気減速懸念もあるが、これまでのところ雇用環境への影響はほとんど見受けられない。新規求人数は四月も増加する一方、充足が進んでおらず、有効求人倍率はさらに上昇する」とみている。

(遠藤 彰)

大原社会問題研究所雑誌

No.670 2014. 8

■講演

「国際歴史探偵」の20年―世界の歴史資料館から

加藤哲郎

■論文

地方における中間派労働組合の動向
大原社会問題研究所研究員・高田慎吾の子ども問題研究とその展開

中村正明
稲井智義

■書評と紹介

Stephen J. Silvia, *Holding The Shop Together: German Industrial Relations in the Postwar Era.*
井上恒男著『英国所得保障政策の潮流―就労を軸とした改革の動向』
高橋弘幸著『企業競争力と人材技能―三井物産創業半世紀の経営分析』

石塚史樹
伊藤善典
金子良事

社会・労働関係文献月録
月例研究会
所報 2014年4月

法政大学大原社会問題研究所

発行／法政大学大原社会問題研究所
発売／法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 tel.0427-83-2307
〒102-0071 東京都千代田区富士見 12-17-1 tel.03-5228-6271